

## 【要旨】

東京精密グループは、サプライチェーンを含めた企業活動を通じ、“世界の人権を擁護する”ことは、人々にとって持続可能な経済・社会の実現に寄与するという考えのもと、2022年5月よりサステナビリティ委員会傘下に人権活動プロジェクトを組成し、人権尊重の取組の活動を進めて参りました。

最初の取り組みといたしまして、東京精密グループ行動規範に基づいた『東京精密グループ人権方針』を2022年10月3日に策定、開示いたしました。

また、人権方針に示した具体的な取り組みとして、人権教育、人権デュー・ディリジェンス(以下人権DDといいます)、サプライヤ問合せ窓口の設置等を順次行いました。

活動内容については、毎年4月、10月に開催されるサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役会長 CEO 吉田 均)で報告しています。

## 【人権DDのプロセス】

東京精密グループは経済産業省「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」を参考に人権DDを実施するための社内手順書を制定し、自社、国内外グループ会社、サプライヤに人権DDを実施いたしました。

人権DDの結果、自社、国内外グループ会社、サプライヤともに強制労働や児童労働、労働者の権利侵害などの深刻度の高い人権侵害リスクの発生は認められませんでした。人権侵害リスクにつながる課題が確認できました。2023年度の主な活動内容、結果は下記の通りとなります。

対象	実施内容
自社	<p><input type="checkbox"/>人権教育</p> <p>人権方針、人権尊重の社内浸透に向けて以下教育を実施いたしました。</p> <p>『東京精密グループ人権方針について』 e-ラーニング:100%受講 (2022年度)</p> <p>『障がい者雇用について』 e-ラーニング:100%受講 (2023年度)</p> <p><input type="checkbox"/>人権DD:</p> <p>RBA SAQ(※)をベースとして実施し、人権侵害リスクの洗い出し/評価を行いました。</p> <p>評価結果:直ちに是正を要する深刻度の高い項目はありませんが、安全で健康的な作業環境の構築の点で、検討課題がございました。(リスク中レベル)</p> <p>※RBA(Responsible Business Alliance): 電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。SAQ:Self-Assessment Questionnaire(行動規範に基づくセルフアセスメント)</p>

<p>国内外子会社 (国内外 30拠点)</p>	<p><input type="checkbox"/>人権教育 人権方針のグループ内浸透に向けて以下教育を実施いたしました。 『東京精密グループ人権の尊重の取り組みについて』eラーニング、研修(2022年度)</p> <p><input type="checkbox"/>人権DD 自社で策定した質問35項目(にてグループ会社の人権侵害リスクの洗い出し/評価を行いました。 評価結果;人権侵害リスクとして、直ちに是正を要する項目の該当はありませんが、安全で健康的な作業環境の構築や緊急事態における対応の点で、検討課題がございました。(リスク中レベル)</p>
<p>サプライヤ</p>	<p><input type="checkbox"/>2023年度サプライヤ説明会 東京精密グループの人権方針をサプライヤ様にご理解いただき、人権尊重取り組みへのご協力を頂くために仕入れ額上位80%のサプライヤ様125社を対象として、2023年7月にサプライヤ説明会を開催し、『東京精密グループ人権方針』、『人権尊重への取り組みへのご協力』、『サプライヤアンケートのご協力、人権DD実施』、『サプライヤ問合せ窓口』 <a href="https://www.accretech.com/jp/contact/contact_exreport.html">https://www.accretech.com/jp/contact/contact_exreport.html</a>』のご説明を行いました。(説明会参加企業109社、不参加企業には、メールでの説明資料ご案内16社)</p> <p><input type="checkbox"/>人権DD(113社からの回答受領(回答率90.4%)) 労働・安全・倫理・管理に関する自社作成サプライヤアンケート(59問)のうち労働に関する項目19問に関し、人権侵害リスクの評価を行いました。 評価結果:労働者の権利に関する質問事項に関し、一部確認を要する回答が4件あり、回答いただいたサプライヤ様と面談によるヒアリングを実施し、深刻度の高い人権侵害リスクがないことを確認しました。ただし、社内規定や方針の未整備などの回答も確認できました。  また、サプライヤ様よりハラスメント社員教育の相談も受け、情報提供を致しました。  弊社グループは、サプライヤ様との対話を継続的に行い、人権侵害リスク低減への協力を続けて参ります。</p>

2024年2月  
株式会社東京精密  
人権活動プロジェクト